

日本ペスタロッチャー・フレーベル学会 関西地区研究会  
平成 22 年度 第三回課題研究院会・近畿地区議事録

日時；平成 22 年 9 月 3 日（土）18 時～21 時

場所；東横イン博多口駅前 1F 会議室

参加者；宍戸健夫、酒井玲子、柏原栄子、田岡由美子、澤田真弓、  
藤井恵美子、石川道夫

報告者；石川道夫 酒井玲子

欠席者；浅野俊和、荘司泰弘、松川礼子、劉蓮蘭、

[研究会の主旨]

2009 年秋スタートの日本 PF 学会の課題研究は、テーマを「子育て支援」とすることになった。従来、どちらかという教育理論、教育史的な研究に重点を置いてきた本学会が、時代や社会が求めている重要な課題に取り組んでいくという画期的な研究テーマであり、2012 年に政府が予定している幼保一元化を見据えて「子育て支援」の在り方を学会としてどのように提言していくかを課題としている。

1. 連絡事項

- ・今回は、日本ペスタロッチャー・フレーベル学会の第 28 回大会が九州産業大学で開催されるのに合わせての研究会となった。
- ・今後の開催は以下のようになっている。

12 月 18 日（土） 松川・宍戸 龍谷大学（深草校舎）

2 月 19 日（土） 柏原・澤田 大阪大学中之島センター

- ・学会総会で、この課題研究委員会でやっているものを、科研・基盤研究(B)で応募することになった。

研究代表は浜田栄夫先生、事務局が鈴木由美子先生、部門は、地域単位の課題研究委員会の枠を外して、理論、制度・政策、調査、国際比較の各部門とする。3 年間で、総額 1,600 万円程度の希望を出すとのこと。各部門の統括者、および分担研究者までは、科研費番号が必要、それ以下の協力者は科研費番号なくても可。また専任校がなくても、非常勤先で科研費番号を出してもらえらるなら、それで良しとのことである。本研究委員会では、宍戸先生が制度・政策、石川が国際比較に配属になった。

2. 研究報告

○石川道夫「屋根裏部屋・仮想空間・居間 - 子どもの居場所考」

- ・ボルノウはその教育学の中で庇護された空間としての「家」の意義を強調しているが、なぜか子ども部屋については語ったことがない。ところが、その一方では、18世紀から19世紀にかけて、日記、エッセイ、そして特に児童文学において、子ども部屋としての屋根裏部屋に触れたものは数多くある。
  - ・屋根裏部屋としての子ども部屋に触れたものとして、「ピーター・パン」の「赤毛のアン」「絵のない絵本」「小公女」など、映画では「サウンド・オブ・ミュージック」など。
  - ・クラウス・モーレンハウアーは、子ども部屋が、産業革命以降、大人の世界からの空間的な切り離し、分割された世界として発展してきたという。子ども世界の分割されたものの代表が、この子ども部屋と授業空間、つまり学校だというのである。
  - ・モーレンハウアーの手がかりをもとに、子どもたちに大人の世界の代替えとして与えられたおもちゃを、スズの兵隊、ドールハウスの例で考える。いずれも、その後の発展を経て、現在の子どもたちが遊んでいる代表的なおもちゃ、男の子であれば、コンピュータゲームのいろいろ、女の子であれば、シルバニアンファミリーから、ゲームソフトの「おいでよ どうぶつの森」など。
  - ・また今日の日本での子ども部屋を検討し、引きこもり、不登校の例を参照しながら、子ども部屋が自ら引きこもったり、隠れたりする場所にもなっていること、またインターネット技術の発展で、引きこもりながらも子どもの世界が、外部の不特定多数のさまざまな年齢層の人々ともつながっていることを確認しつつ、親の目の届かない子ども部屋の誕生の背景をスポック博士の育児書などをもとに振り返り、ペスタロッチーの居間の風景の意義を再確認した。
  - ・最近の住宅環境についてのミキハウス総研の調査でも、玄関から誰にも会わずに直接子ども部屋に行ける間取りが望ましいというのが0.8%だったのに対して、一度居間を通らないと子ども部屋に行くことができない間取りの方が望ましいという回答が、68.5%と圧倒的だったとのこと。親子が1日の中で必ず一定の時間共に過ごす時間の意味が再評価されつつあることを実証しているものだろう。
- ・質疑では、以下のような点で質問が出た。
  - ・ドイツ、アメリカでは引きこもりはないように思われる。特別な理由がない限り、引きこもりがないのは何故かを検証する必要があるのではないか。これは18歳くらいで親元を離れて独立した生活を営むケースが多く、既にその時点では引きこもりが発生しにくいという社会事情があるのではないかと意見があった。
  - ・ドイツ、スイス、オーストリアは子どものおもちゃ博物館が多い。ドールハウスが6~7か所存在する。子どもたちの遊びを残そうとして、意識的に残してきている。日本の子どもたちの生活は文化やおもちゃを残してきていないのではとの問いに、民芸運動以降、そういう遊び文化も保存の努力がされているという説明があった。

○酒井玲子「北海道における子育て支援の考察－北見市、苫小牧市を中心に－」

- ・1990年に我が国の人口動態調査で、合計特殊出生率が、1.57%と発表され、少子化対策が、緊急の課題となった。2003年には「次世代育成支援対策法」が施行され、全国的に子育て支援センターが設置された。保育園所では待機児童の解消のための施策がとられてきてはいるが、都市部ではなお課題が多い。一方では1990年から10年の間に児童虐待事件は、20倍に急増している。(報告者の増も考えられる)
- ・大人社会の世相の変化を映し出した子どもの生活の変容を、北海道の中でもユニークな地域性を抱えた北見市と苫小牧市という2つの町をフィールドとして、地方都市の子育て支援から、全国的な支援の対策への何らかのアプローチとなるようにとの趣旨でご報告をいただいた。
- ・北見市と苫小牧市を取り上げた理由は、いずれも「北海道の保育」という雑誌にその地方での保育の実践記録が発表され、それに注目してとのことであった。

・北見市のケース。

北海道は日本全国でも離婚率が高いことで知られる。なかでも北見市は、2007年までは全国の離婚率1位であった(その後下降)。北海道では夏は暑く、冬は寒い地域。産業は、以前はハッカ栽培であったが、現在は酪農、林、農(たまねぎ)、漁業、農水産加工業が中心。人口は約12万5千人。児童の割合は15.6%。生活保護率13.6%。

- ・市の歴史、子育て支援課 子育て支援センターの仕組みと実績の紹介。
- ・子育て支援課、子育て支援センターのデータや業務から、児童虐待の相談が2008年から急増。身体的虐待よりもネグレクト、心理的虐待が4年間で4倍増、実母による虐待が増加している傾向がわかった。

子育て支援では、子育てサークルの支援も行い、サークルは12グループある。養育支援訪問として2010年から家庭訪問も実施。児童相談所では、こうした現場のケースから、虐待の60%程度は、子ども自身の育ちの弱さ、遅れ、多動など、また「育ちにくい子」がいるというのは否めないという。

**討論**

「育ちにくい子」は、「育てにくい子」とはどう違うのか、それは全く別々の概念なのかということで、議論が交わされた。また、子育てと仕事を両立して頑張っていた家族が、子どもの人数が増えたり、病気で失職したりといった条件が重なって急に、DV、虐待、離婚、精神疾患などで養育不能になり、児童相談所や養護施設に保護されるという例も少なくないとのこと。

- ・ 苫小牧市のケース

苫小牧は、札幌から近距離にある北海道第一の工業都市である。貨物取扱量国内 1 位、製紙業、自動車部品、石油、ガスのエネルギー基地、「テクノポリス」である。人口は、約 17 万 2 千人。人口推移は、毎年微増であるが、児童人口は徐々に減少、全国の少子高齢化に対応。幼稚園が公立 1、私立 22、保育所は公立 8、私立 11 施設。私立保育所は、入所率 110%。子育て支援センターの仕組みや業務の紹介。

- ・ 保育園園長の実践報告によると、児童虐待の増加は否めず、離婚家庭が増え、凶悪な事件や事故も続発しているとのこと。児童虐待が起きるケースには、軽い発達障害が心配されたり、要家庭支援・要保護の児童が 3 割近くもあり、若い保育士ではなかなか対応できない等。保育園には専任のケースワーカーや臨床心理士が配置されているわけではないので、問題への対応にも苦労するといった現場の問題が指摘された。
- ・ 今後の展望としては、保育園だけで抱えるのではなく、関係諸機関や専門職員との連携が求められること、地域コーディネーターのような存在がいればなお良しのことであった。

**討論** 発達障害の専門家の養成：専門家集団との連携が今、保育の場で求められる。スクールカウンセラー等、小学校以上では、システムが整ってきているが、就学前の乳幼児を対象にした取組は進んでいないのが実情である。名古屋市、吹田市等、先進的にとりくんでいる市町村の一方で、そうでない市町村との格差がある。

- ・ 気になる子どもを受け入れる公立保育所の使命（支援やサポートをおこなった）もあるが、民営化も伴って問題を抱えている子どもの居場所が不明確になってきた。
- ・ 貧困の格差、母子家庭、生活保護を受けている子どもに、児童虐待や気になる子どもが見受けられる、などの意見が出てきた。

書記 柏原栄子  
(修正 石川道夫、酒井玲子)